

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	76,820,000	76,904,560	-84,560
		受取利息配当金収入	160	162	-2
		その他の収入	2,784,000	2,817,431	-33,431
		事業活動収入計(1)	79,604,160	79,722,153	-117,993
	支				
	出				
		人件費支出	39,700,000	39,567,194	132,806
		事業費支出	15,393,000	15,511,811	-118,811
	事務費支出	24,494,000	24,458,588	35,412	
	支払利息支出	572,000	571,644	356	
	事業活動支出計(2)	80,159,000	80,109,237	49,763	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-54,840	-387,084	-167,756	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,996,000	6,996,000	0	
	固定資産取得支出	2,230,000	2,223,390	6,610	
	施設整備等支出計(5)	9,226,000	9,219,390	6,610	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-9,226,000	-9,219,390	-6,610	
その他の活動による収支	収				
	入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-9,780,840	-9,606,474	-174,366	
	前期末支払資金残高(12)	19,491,560	19,491,560	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	9,710,720	9,885,086	-174,366	

会計基準第2章5(6)に係る記載事項 無

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	76,904,560	105,710,412	-28,805,852
	保育事業収益			
	サービス活動収益計(1)	76,904,560	105,710,412	-28,805,852
	費用	39,567,194	45,470,165	-5,902,971
	人件費			
	事業費	15,511,811	16,840,288	-1,328,477
	事務費	24,458,588	20,697,742	3,760,846
用	減価償却費	14,630,990	15,090,074	-459,084
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,923,518	-5,923,518	0
	サービス活動費用計(2)	88,245,065	92,174,751	-3,929,686
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,340,505	13,535,661	-24,876,166
サービス活動外増減の部	収益	162	99	63
	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益	2,817,431	2,232,741	584,690
	サービス活動外収益計(4)	2,817,593	2,232,840	584,753
	費用	571,644	603,477	-31,833
用	支払利息			
	投資有価証券評価損	228,298	1,748,180	-1,519,882
サービス活動外費用計(5)	799,942	2,351,657	-1,551,715	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,017,651	-118,817	2,136,468	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-9,322,854	13,416,844	-22,739,698
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-9,322,854	13,416,844	-22,739,698
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,928,767	-4,488,077	13,416,844
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-394,087	8,928,767	-9,322,854
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-394,087	8,928,767	-9,322,854

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,093,625	22,919,680	-9,826,055	流動負債	10,204,539	10,424,120	-219,581
現金預金	10,192,791	17,678,256	-7,485,465	事業未払金	1,438,109	1,939,038	-500,929
事業未収金	1,170,801	4,192,310	-3,021,509	1年以内返済予定設備資金借入金	6,996,000	6,996,000	0
未収補助金	1,016,000	500,000	516,000	預り金	0	8,831	-8,831
立替金	138,400	77,474	60,926	職員預り金	1,730,405	1,114,048	616,357
前払費用	413,960	471,640	-57,680	仮受金	40,025	366,203	-326,178
仮払金	109,673	0	109,673	固定負債	89,128,000	96,124,000	-6,996,000
その他預け金	52,000	0	52,000	設備資金借入金	77,032,000	84,028,000	-6,996,000
固定資産	236,595,654	249,231,552	-12,635,898	役員等長期借入金	12,096,000	12,096,000	0
基本財産	207,338,010	217,016,649	-9,678,639	【負債の部合計】	99,332,539	106,548,120	-7,215,581
建物(基)	199,314,488	208,764,829	-9,450,341	純 資 産 の 部			
投資有価証券	8,023,522	8,251,820	-228,298	基本金	25,000,000	25,000,000	0
その他の固定資産	29,257,644	32,214,903	-2,957,259	基本金	25,000,000	25,000,000	0
建物(固)	3,608,722	3,323,725	284,997	国庫補助金等特別積立金	125,750,827	131,674,345	-5,923,518
構築物(固)	20,064,631	20,769,852	-705,221	国庫補助金等特別積立金	125,750,827	131,674,345	-5,923,518
車輛運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	-394,087	8,928,767	-9,322,854
器具及び備品	5,455,952	7,882,988	-2,427,036	次期繰越活動増減差額	-394,087	8,928,767	-9,322,854
ソフトウェア	128,338	238,337	-109,999	(うち当期活動増減差額)	-9,322,854	13,416,844	-22,739,698
【資産の部合計】	249,689,279	272,151,232	-22,461,953	【純資産の部合計】	150,356,740	165,603,112	-15,246,372
				【負債及び純資産の部合計】	249,689,279	272,151,232	-22,461,953

脚注

1. 減価償却費の累計額 117,514,544円

2. 会計基準注解10に係る国庫補助金等特別積立金の当期取崩額 5,923,518円

3. 2024年度返済予定設備資金借入金の振替額 6,996,000円

計算書類に対する注記

法人用

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別原価法その他、一般に公正妥当と認められる評価による

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令による定額法及び直接控除法

(3) 引当金の計上基準

引当金の計上 無

上記のほか、社会福祉法人会計基準に準拠

3. 重要な会計方針の変更

無

4. 法人で採用する退職給付制度

退職規定に該当する職員に対し、社会福祉施設職員退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(3) 各拠点区分における計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(4) 当法人は社会福祉事業以外の事業の実施がない為、事業区分別内訳表は作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
園舎建物	208,764,829	0	9,450,341	199,314,488
合 計	218,764,829	0	9,450,341	209,314,488

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建物	275,704,740	76,390,252	199,314,488
他 建物	5,665,312	2,056,590	3,608,722
他 構築物	32,704,562	12,639,931	20,064,631
他 車両運搬具	178,800	178,799	1
他 器具備品	31,283,262	25,827,310	5,455,952
他 ソフトウェア	550,000	421,662	128,338
合 計	346,086,676	117,514,544	228,572,132

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	阿部良寛	福津市宮司	0			理事	理事長	土地賃借	5,478,000	土地建物賃借料	0
	阿部良寛	福津市宮司	0			理事	理事長	資金借入	0	役員長期借入金	12,096,000

取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は、地区相場等に基づき賃借契約書による。
資金の借入は、無利子とする。返済については施設運営の状況により、理事会にて決定する。

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産積立資産は令和6年3月末時点において、FFG証券株式会社にて運用管理している。